

EU 代表部アドバイザー事業モニタリング報告書
2023 年度第 6 回(2023 年 9 月の動向)



Eurovision & Associates

2023 年 10 月

日付	対象となる EU 食品規制・政策	概要	関連機関及び情報ソース
02/09/2023	ウシの電子識別（eID）システム	欧州委員会は、9 月 1 日、EU におけるウシの電子識別（eID）システムについて政策文書（COM（2023）498）を発表した。EU では、動物識別のための eID システムは 20 年以上前から導入されており、ウシ属の家畜は任意、羊とヤギ亜科の家畜には義務付けられている。欧州委員会は、EU 全域でウシの eID 導入を義務化するための実現可能性報告書の提出を求められていた。電子識別には無線周波数が使用され、識別器にはパッシブトランスポンダが内蔵されており、リーダーによってシステムが作動されると識別コードが送信される。eID システムの導入により、トレーサビリティの強化、データ記録の合理化、農家への支払い管理などの改善が期待され、従来の耳標よりも高速で正確な読み取りができるなどの利点がある。しかし、包括的なタグ付けとデータ管理が不可欠となるなどのデメリットもある。 eID システムに関する取り組みは EU 加盟国によってさまざまで、同システムを義務付けている国もあれば、任意のシステムとしている国もある。過去の研究によると、同システムは動物の識別システムを大幅に改善できるが、コストは従来の識別システムより高くなる傾向がある。 2021 年 4 月より、牛の識別に関する EU の規則は動物衛生法（AHL）に移行した。2023 年 1 月に加盟国全体で実施された調査では、現行の eID 規則に全般的に満足しているという結果が示され、義務化する国もあれば任意にとどめる国もあった。 ※パッシブトランスポンダ リーダーの電磁場から放出されるエネルギーを利用して、チップに電力を供給し、信号を伝達するトランスポンダ。このタイプはバッテリーを必要としないため、通常メンテナンスが不要。	欧州委員会: https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-12563-2023-INIT/en/pdf
02/09/2023	アフリカ気候サミット	9 月 4 日から 9 月 6 日の 3 日間に渡り、ケニアとアフリカ連合委員会の主催によってナイロビでアフリカ気候サミット 2023 が開催された。同サミットは、グリーン成長と気候金融ソリューションの推進に焦点を当てており、今年 11 月下旬から 12 月上旬にかけてドバイで開催	アフリカ気候サミット: https://africaclimatesummit.org/live-stream

		される COP28 の前哨戦として、気候問題に取り組む世界中のリーダーが招集された。 フォンデアライエン欧州委員長も上記サミットに出席し、前半のセッションで開幕の声明を発表し、ケニアやガーナの大統領、エジプト首相、アフリカ連合委員会委員長、国連事務総長、COP28 議長を含む有力な指導者と「新しいグローバル気候金融アーキテクチャー (New Global Climate Finance Architecture)」について議論した。また、サミットの公式行事とは別に、同欧州委員長とケニアの William Ruto 大統領によって、ケニアのグリーン水素戦略とロードマップが紹介された。EU のグローバル・ゲートウェイが支援する同戦略は、ケニアにおけるグリーン水素産業の確立を目指したものである。	
05/09/2023	アフリカ気候サミット	上述のアフリカ気候サミットにおいて、フォンデアライエン欧州委員長は、気候変動に対するアフリカの脆弱性や発言力の重要性を強調するスピーチを行った。同氏は、今年末に開催される COP28 に向けて EU とアフリカが協力する方針を表明した。 アフリカは、再生可能エネルギー、クリーンな水素、生物多様性、若い労働力に関して、さらなる成長の余地がある。現在アフリカが重点を置いている経済成長と貧困撲滅に関しては、気候変動対策がそれらの解決策の一部となると見なされた。欧州は、特に水力発電から気候変動への適応までのプロジェクトを支援する 1,500 億ユーロのグローバル・ゲートウェイ・イニシアチブで、アフリカへの投資の支援を約束している。フォンデアライエン欧州委員長は、EU の方針として、バリューチェーンを共同で創出し、技術を共有するという相互利益を強調した。 プロジェクトには公的資金は不可欠であるものの、それだけでは不十分なため、民間投資やグローバル・グリーンボンドのようなイニシアティブも必要となる。さらに、2 つの重点分野として、世界的なカーボンプライシングと、気候変動と闘うための世界規模のエネルギー目標を挙げた。スピーチは、集団的責任と行動の呼びかけで締めくくられた。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_4344
05/09/2023	食品添加物	世界保健機関 (WHO) は、アスパルテーム、サッカリン、ステビアなどを含む非糖類甘味料 (NSS) の長期使用は、体脂肪の減少には役に立たないと勧告した。それどころか、成人では 2 型糖尿病や心血管疾患、死亡率の増加といった健康上のリスクが生じる可能性がある。これ	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-

		に対し、欧州議会の Maria Spyraiki 議員は、欧州委員会に対し、ヨーロッパ人の NSS 消費率に関するデータを求め、より健康的な食生活を促進するための対策について質問した。欧州委員会の健康と食の安全担当の Kyriakides 欧州委員は、EU の食品添加物は欧州食品安全機関（EFSA）による安全性評価を受けており、EFSA はまだ NSS の健康への懸念を特定していないと述べた。 EU は加糖や遊離糖の削減を支持しているが、NSS で置き換えることは推奨していない。2021 年から 27 年にかけて 53 億ユーロの予算を持つ EU4Health プログラムは、健康的なライフスタイルを促進する取り組みを支援している。	2023-001575_EN.html 欧州委員会 : https://www.europarl.europa.eu/doceo/document/E-9-2023-001575-ASW_EN.pdf
06/09/2023	EU 持続可能な食料システム (SFS)	複数の NGO が欧州委員会に対し、EU の持続可能な食料システム (SFS) に関する新法案を推進するよう求めた。同法案は、環境に優しい食品生産を推進する EU の Farm to Fork 戦略の中核をなすものであり、EU 域内における持続可能な食品に関する取組の統一を目的としている。当初、同法案は 2023 年第 3 四半期に発表される予定だったが、インフレへの懸念から 2024 年 10 月まで延期されるか、または完全に撤回される可能性もあり、その行方は不透明である。欧州環境局 (EEB) などの著名な環境団体を含むこれら NGO は、この法律を制定しないことは、EU の気候、環境、健康に関する公約を軽視することを意味すると非難している。さらに、これら NGO は、食農部門の移行を支援する枠組みとしてこの法律を擁護し、法案に対する反対意見を批判している。	NGO Letter: https://foodpolicycoalition.eu/wp-content/uploads/2023/09/Join-open-letter-on-the-need-to-publish-the-EU-legislative-framework-for-Sustainable-Food-Systems-before-the-end-of-this-Commissions-mandate.pdf
06/09/2023	ウイルスの拡散	反芻動物に感染する非伝染性のウイルス性疾患であるブルータングが、オランダの 4 か所の羊農場で検出された。Wageningen Bioveterinary Research (WBVR) の National Reference Laboratory は、オランダ中部で 9 月 4 日に発見された、疑わしい症状を持つ羊のサンプルを分析した結果、ブルータング・ウイルスの存在を確認した。これを受け、オランダ食品・消費者製品安全局 (NVWA) は当該農場を一時的に封鎖し、同ウイルスの感染については農業・自然・食品品質省 (LNV) によって発表された。現在、WBVR はウイルスの性質を解明するためにさらなる調査を行っている。	National Reference Laboratory of Wageningen Bioveterinary Research (WBVR): https://www.wur.nl/en/research-

		ブルータングは、感染したハエやコバエを媒介として拡大する。オランダでは 2006 年に初めて同ウイルスが報告され、大流行となったが、2012 年以降の発生は確認されていなかった。NVWA は近隣農場の調査や検査を継続しており、近日中に結果が出る予定である。	institutes/bioveterinary-research/show-bvr/bluetongue-detected-in-dutch-sheep.htm
07/09/2023	制裁	欧州委員会は、EU の事業者向けに、潜在的な制裁逃れへの認識と対策に関するガイダンスノートを発表した。この手引きは、EU 法で義務付けられている通り、EU からの制裁を受けている第三国と取引を行う際、EU の事業者がデューデリジェンスを実施し、パートナーが EU 制裁を回避していないことを確認するのを支援することが目的である。制裁回避のリスクを最小限に抑えるためにリスク評価の実施手順を示し、特に、リスクの高い事業者には、強化されたデューデリジェンス・プロトコルを詳述し、事業関係者、取引、商品进行评估するための手引きを提供している。さらに、新たに取引契約を結ぶ EU の事業者には、早期警告システムとして「赤旗リスト」が提供される。 とりわけロシアは、ウクライナへの侵略に対して EU が科した制裁を回避するために巧妙な政策を行っている。金融サービス担当の Mairead McGuinness 欧州委員は、対ロ制裁に対する同ガイドラインの有効性を強調し、制裁逃れを阻止するための指針の役割を強調した。	欧州委員会: https://finance.ec.europa.eu/system/files/2023-09/230905-guidance-eu-operators-russia-sanctions-circumvention_en.pdf
08/09/2023	一般教書演説	9 月 13 日、ストラスブールの欧州議会で行った一般教書演説において、フォンデアライエン欧州委員長は、持続可能な農業における課題を解決する重要性を強調した。同氏は、EU の農家が日々の食料を供給するためにたゆまぬ努力を続けていることに感謝の意を表した。また、ロシアのウクライナ侵攻や気候変動が収入に影響を与えていることなど、現在農家が抱えている課題を改めて認識した。 同委員長は、将来の食料安全保障を確保するためには農業関係者と協力することが必要であるとし、これらの問題への取り組みにおいて、対話を増やし、二極化を減らすことを提唱した。また、農業と自然保護との両立を促進するために、EU における「農業の将来に関する戦略的対話」を開始すると発表した。また、EU 特有の生物多様性、生態系サービス、炭素吸収における森林の重要な役割を強調した。	欧州委員会 : https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_4426

11/09/2023	アニマルウェルフェア	欧州議会の Tilly Metz 議員（緑の党）は、欧州議会議員の肩書きに「アニマルウェルフェア」を明記することを提唱した。このテーマの重要性を強調し、さまざまな分野にまたがる動物の権利とウェルフェアに対する総合的なアプローチを確保することを目的としている。現在、アニマルウェルフェアは Stella Kyriakides 欧州委員の所管下にあるが、同委員の肩書きにはアニマルウェルフェアは明記されていない。Metz 議員のこうした取り組みの背景には、特に、化学物質に関する REACH 規制などの改正で、動物実験が急増する可能性に対する危惧がある。 EU は 1986 年以来、動物保護に関する積極的な目標を掲げ、2010 年までに動物実験を廃止しようとしていた。同議員は、その進展が遅いことに懸念を示した上で、従来の動物実験よりも効率的かつ正確にヒトの病気を理解できるとして非動物実験法への移行の必要性を強調した。	Euractiv: https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/interview/eu-needs-a-commissioner-for-animal-welfare-says-green-mep/
12/09/2023	オーガニックペットフード	9 月 12 日、欧州議会は、オーガニックペットフードの表示に関する新規制を承認した。この規制は、欧州議会と EU 理事会の交渉を経て制定されたもので、オーガニックペットフードの表示基準を、一般消費者向けのオーガニック食品の表示基準に合わせることを目的としている。これまでは、ペットフードの原材料がすべて有機的に生産されたものでなければ、オーガニックと表示することができなかった。しかし、新法下では、商品の原材料の 95%（重量比）以上が有機農産物であれば、ペットフードを有機食品として指定できるようになる。さらに、2022 年 1 月 1 日以降にオーガニックと表示されたペットフード製品は、食品廃棄を減らすため、EU が義務付けているオーガニックロゴを付けずに販売することができる。また、狩猟や漁業による原材料を主成分とするペットフードについても、使用する農産物の原材料がすべてオーガニックであることを条件に、オーガニックと表示することができる。 この規則は、EU 官報に掲載された 3 日後に正式に発効され、EU 有機ロゴの適用には 6 ヶ月の移行期間が設けられる。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230911IPR04904/parliament-adopted-clear-rules-for-organic-pet-food
13/09/2023	有機食品	欧州投資銀行（EIB）は、スペインを拠点として、EU 農家から消費者への食品の直接販売を促進するオンライン・プラットフォーム「CrowdFarming（クラウドファーミング）」に、1500 万ユーロのベンチャー・デット・ローンを供与した。InvestEU プログラムの支援を受けた今	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commi

		回の資金提供は、主に同社のデジタル・マーケットプレイスを発展させるための研究・開発・技術革新への援助を目的としている。これは、欧州全域で持続可能な農業を奨励し、持続可能で公正な食品サプライチェーンを確立するためのツール開発に繋がる。 クラウドファーミングは、ヨーロッパ 13 カ国の 300 以上の農家が消費者に直接販売することを可能にし、新鮮な有機食品を顧客に直接届けることを保証する。このプラットフォームに参加するためには、農家は有機農法を遵守するか、有機農法に移行する必要がある。 EIB による資金提供は、EU における持続可能な食品サプライチェーンへの取り組みを加速させ、2023 年から 2026 年の間に約 200 人の雇用を創出することを目指している。	ssion/presscorner/detail/en/ip_23_4448
13/09/2023	EU 理事会の食料・農業・漁業に関する文書	EU 理事会事務局は、食料・農業・漁業に関する EU 政策の簡素化と規制強化に焦点を当てた文書を発表した。この文書は、EU12 カ国を代表してデンマークの代表団によって作成されたものである。同文書では主に、過去数十年の取り組みにもかかわらず、食料・農業・漁業における改革は不十分であることが強調されている。特に気候変動や食料の確保といった今後の課題を考えると、政策目的と運用ルールを合理化する必要があるとし、改善措置よりも目標志向の政策に焦点を当てることを提案している。 さらに、同文書では以下の点についても言及されている： ・効果的な規則は重複を避け、利害関係者は適用される規則を明確に理解しなければならない ・影響評価は、政策の成果を測るために不可欠である ・EU のアニマルウェルフェア法は年内に徹底的に見直し、食品表示はバランスの取れたものにすべきである ・2013 年に制定された共通漁業政策は、さらなる簡素化が必要。漁業者に柔軟性を提供しつつ持続可能性を確保するための改正が必要である	EU 理事会: https://data.consilium.europa.eu/doc/document/ST-12926-2023-INIT/en/pdf
14/09/2023	国庫補助	欧州委員会は、ロシアの対ウクライナ戦争の影響を受けた畜産、食品、飲料部門に対するスロバキアの 7,000 万ユーロの支援イニシアティブを承認した。今回の承認は、グリーンな移行と燃料への依存度の低減に不可欠な部門を支援することを目的として 2023 年 3 月 9 日に開始された「国家補助金一時的危機・移行枠組み (State Aid Temporary Crisis and Transition Framework)」に該当し、2023 年 8 月から 2024 年 1 月まで雇用者の社会保険料を軽減し、従業	欧州委員会: https://competition-cases.ec.europa.eu/search

		員 1 人当たり月額最大 700 ユーロを提供する。さらに、電気代、飼料代、肥料代の増加による金銭的打撃を受けている企業も支援する。 欧州委員会は、この制度は、欧州連合機能条約 (TFEU) 第 107 条 (3) (b) および、上述の移行枠組み条件を遵守しており、必要かつ適切なものであると判断した。	
15/09/2023	穀物輸入禁止措置	EU は、ウクライナが農産物輸出の監視を強化すると約束したことを受け、ウクライナ産穀物に対する一時的な輸入禁止措置を解除した。しかし、同決定に反対してきたポーランドとハンガリーが即座に反応し、それぞれ全国的な禁止措置を発表した。ポーランドの Mateusz Morawiecki 首相は、自国農家の利益を強調し、この対応を支持すると表明した。さらにハンガリーは、ウクライナの農産物 24 品目の輸入を制限した。 ウクライナ穀物の一時的な輸入禁止措置は、低価格で無関税のウクライナ産穀物が現地の農産物価格に与える影響を懸念し、5 月 2 日に開始された。ロシアによるウクライナ侵攻の後、EU はウクライナとの間でバランスの取れたアプローチを目指してきたが、加盟国のポーランドやハンガリーなどが自国事情から異なる立場を主張し、対応が複雑になっている。	Euronews: https://www.euronews.com/my-europe/2023/09/15/brussels-lifts-bans-on-ukrainian-grain-as-kyiv-agrees-to-impose-effective-measures-to-avoid
18/09/2023	国家補助金	欧州委員会は、ロシアとウクライナの戦争で被害を受けた自国内のトウモロコシ生産者を援助するため、4,470 万ユーロを拠出するポーランドの補助金プログラムを承認した。欧州委員会の決定は、地理的・政治的危機の際に重要な産業部門を支援し、よりグリーンな移行を促進することを目的とする EU の「国家補助金一時的危機・移行枠組み」の一環である。今回の特別援助は、2022 年または 2023 年に販売されたとうもろこしの代金の支払い問題に直面した農業生産者に対し、直接的な補助金として提供される。受益者 1 人当たりの助成金は最大 25 万ユーロで、2023 年 12 月 31 日まで利用できる。欧州委員会は、この支援が必要不可欠であり、EU の国家補助金規則に沿ったものであると判断した。	欧州委員会 : https://ec.europa.eu/competition/state_aid/cases1/2023_38/SA_109217_8005BC8A-0100-CD13-843E-165425BF668D_28_1.pdf
18/09/2023	穀物輸入禁止措置	ドイツの Cem Ozdemir 食糧・農務大臣は、ポーランド、ハンガリー、スロバキアの 3 ヶ国がウクライナからの穀物輸入を一時的に制限していることについて、これらの国々がウクライナとの選別的な連帯を行い、ウクライナを支援するよりも自国の利益を優先していると非難した。ウクライナの穀物輸入をめぐる今回の論争は、EU の貿易に関する欧州委員会の権威を大きく揺るがすものである。既述の通り、欧州委員会は最近、ウクライナ産穀物の輸入禁止を	フィナンシャル・タイムズ: https://archive.ph/20230918135221/https://www.ft.co

		解除した直後に 3 ヶ国が、ウクライナ産の安価な食品の供給過剰から自国の農家を守るために輸入制限を導入した。 これに対し、フランスとスペインも、このような加盟国独自の決定は EU の共通貿易政策を脅かすとして反対した。ウクライナは、3 ヶ国を WTO に提訴し、貿易制限を課す可能性を示唆している（詳細は後述）。	m/content/95065470-287c-47f5-aa57-3b6b93e6966c
19/09/2023	タンパク質生産	EU は輸入タンパク質飼料に大きく依存しており、その 3 分の 2 以上は域外から調達している。欧州議会の農業委員会は、EU の植物性タンパク質生産を強化するよう勧告する報告書を発表した。同報告書は、農家への支援、循環型タンパク質生産の促進、バイオエネルギー生産の統合を強調している。さらに、タンパク質の生産とその影響に関する研究を求めている。 EU は COVID-19 のパンデミックやロシアのウクライナ侵攻といった最近の課題を考慮し、食料と飼料のサプライチェーンの多様化を急務としており、2024 年にタンパク質戦略を導入する予定である。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230918IPR05410/meps-call-for-a-strategy-to-increase-protein-production-and-eu-independence
19/09/2023	ミラー条項	スペインの Luis Planas 農業・漁業・食糧担当大臣は、9 月 21 日欧州議会各委員会に対し本年下半期の EU 理事会議長国としての優先課題についてのブリーフィングを行い、ウクライナ紛争に対する EU 加盟国の努力・協力が極めて重要だとした。同大臣は、EU 連帯レーンを強化し、ウクライナの輸出を支援することによって、ウクライナへの支援を強化することを提唱した。非 EU 諸国との貿易については、EU の農家にとって公平な競争条件を確保するため、議長国として「ミラー条項」を推進する方針を明らかにした。 これに対し、欧州議会議員からは、ウクライナにおけるロシアの紛争の影響に対処するために財政支援を強化すること、CAP 危機基金の分配基準を明確化すること、Farm to Fork 戦略に一層コミットメントすることなど、様々な声が上がった。	欧州委員会: https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230904IPR04608/spanish-presidency-debriefs-ep-committees-on-priorities
19/09/2023	欧州の農家の課題	フォンデアライエン欧州委員長は、欧州人民党（EPP）が主催したイベント「European Farmers' Deal」で講演し、市場の不確実性や気候変動によって農家が直面している課題を認識した上で、伝統を守ることと革新的な技術を採用することの両方における農家の役割を強	欧州議会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/

		調した。さらに、同委員長は、データの活用、デジタルインフラの拡大、強固な作物の研究推進という3つの重点分野を挙げた。また、アンダルシアの干ばつなど具体的な事例を挙げながら、天候による農業被害から農家を支援するEUのコミットメントを強調した。同委員長は、家畜を脅かすオオカミの増加に対する懸念にも触れ、解決策を見出すための地域社会の取り組みを促進した。そして、演説の最後に、EUの農業の将来に関する戦略的対話を提案し、協力と理解を求めた。	speech_23_4523
19/09/2023	穀物輸入問題	ウクライナは、ポーランド、ハンガリー、スロバキアが個別にウクライナの穀物輸出を禁止しているのは、EUの国際公約に反するとして世界貿易機関（WTO）に提訴した。ウクライナのYulia Svyrydenko 副首相は、この発表にあたり、ウクライナの貿易業者は余分なコストと課題に直面していると語った。 提訴は、既述の通り、EUがウクライナ産穀物の輸入制限を解除したことに対し、ポーランド、ハンガリー、スロバキアが、その範囲や対象品目は異なるものの、個別に禁止措置を実施する決定したことを踏まえたものである。他のEU加盟国からは、EU法に違反していることや、こうした一方的な措置は協調姿勢に欠けるといった懸念の声が上がっていた。（関連動向：15/9, 18/9の穀物禁輸措置のニュース参照）	ウクライナ経済発展貿易省： https://www.me.gov.ua/News/Detail?lang=uk-UA&id=5dd33495-7f48-4103-ab35-15de42967fbf&title=UkrainaPodalaDoSot
19/09/2023	ラベル表示	EUは、製品の環境面での利点について過大な宣伝を行うグリーンウォッシングを防止する対策を進めている。欧州議会とEU閣僚理事会は、「カーボン・ニュートラル」ラベルの禁止やその他の環境主張を規制し、それらを不公正な商行為として扱うことで合意した。同指令は、消費者が十分な情報を得た上で持続可能な選択を行えるようにするのが目的で、誤解を招く表示を禁止する一方、「修理する権利」を確立することを目指している。 同指令は2026年までに発効する。加盟国は公式発表から24ヶ月以内に国内法にこの指令を組み込む必要がある。主な変更点は、実質的な証拠のない曖昧な環境主張の禁止や、独立機関による検証や公的機関によって規定されていない持続可能性ラベルの禁止などがある。 今回の指令はグリーンウォッシングを防止するものであるが、今後は、企業がグリーンクレームをどのように立証すべきかについても詳述する予定だという。欧州消費者連盟はこの動きを賞賛し、消費者をより持続可能な選択へと導くことの重要性を強調した。	欧州議会： https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20230918IPR05412/eu-to-ban-greenwashing-and-improve-consumer-information-on-product-durability

20/09/2023	除草剤	欧州委員会は、EU の農業における除草剤グリホサートの使用期限を 10 年間延長する暫定案をまとめた。世界で最も広く使用されている農薬であるグリホサートは、がんの誘発や野生生物に悪害をもたらす可能性があるとして批判されてきた。その EU 使用許可は当初激しい議論になったものの、2017 年に承認された後、2022 年 12 月に追加で 1 年間延長されていた。今回の延長は、Bayer、Syngenta、Nufarm などの企業による組織「グリホサート更新グループ (Glyphosate Renewal Group)」により提案されたものである。加盟国はこの提案について議論し、10 月 13 日に投票を行う。 グリホサートは、フランスなど使用を制限している国もあり、ルクセンブルクは使用を禁止している。	欧州議会: https://www.europarl.europa.eu/RegistreWeb/search/simpleSearchHome.htm?relations=DOSSIER%23%23D092073-01&sortAndOrder=DATE_DOCU_DESC
20/09/2023	農水産評議会	9 月 18 日の EU 理事会において、加盟国の農業大臣は、EU が提案する土壌モニタリングと健全性に関する要件について、予想される行政負担とコスト、既存の共通農業政策 (CAP) 戦略計画と重複するという懸念を表明した。EU は、2030 年までに 75% の土壌を健全な状態にし、2050 年までにすべての土壌を良好な状態にすることを目指している。環境団体は、この指令は野心に欠けていると主張しているが、欧州委員会の環境担当 Virginijus Sinkevičius 欧州委員は、土壌荒廃による年間 500 億ユーロの損失を挙げ、この指令は、気候、生物多様性、農業にとって重要だと強調した。ポーランドは、農業と食糧安全保障の問題を考慮する必要性を強調した。多くの閣僚が、コストの増加と管理の複雑さについて懸念を表明し、EU の資金提供について明確化を求めた。Sinkevičius 欧州委員は、この提案は行政負担を最小限に抑えることを目的としており、既存の資金提供の機会を補強するものだと表明した。	EU 理事会: https://www.consilium.europa.eu/en/meetings/agrifish/2023/09/18/
20/09/2023	国連気候野心サミット	9 月 20 日に開かれた国連気候野心サミット (Climate Ambition Summit) において、フォンデアライエン欧州委員長は、気候変動との闘いにおける 3 つの重要な分野として、「野心」、「目標」、「資金と投資」を指摘した。また、同委員長は、気候変動の被害を受けやすい市民を保護することや、温室効果ガス排出量を 2030 年までに少なくとも 55% 削減するという EU の目標を達成するための取り組みを強化する必要性を強調した。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/communication/presscorner/detail/en/speech_23_452

		また、同委員長は、2030 年までに再生可能エネルギーを 3 倍にし、省エネを 2 倍にすると いった世界的な目標設定についても言及した。資金面では特に発展途上国への投資拡大が不 可欠であるとして、3,000 億ユーロのグローバル・ゲートウェイ計画の一環として、これらの 経済圏における再生可能エネルギーと水素発電の開発に 40 億ユーロを投資することを約束し た。同委員長は、最後に、今年末に開催される COP28 ドバイ会議の前に 1,000 億米ドルの気候 変動資金目標を達成し、カーボンプライシングを拡大するために世界金融システムを改革す ることの緊急性に触れ、これらの目的を達成するための協力を要請した。	9
20/09/2023	WTO への提訴	フィナンシャル・タイムズ紙の報道によれば、欧州委員会は、ウクライナと EU 加盟 3 カ国 （ポーランド、ハンガリー、スロバキア）の間の貿易紛争を巡る対応方針を決めかねている。 3 か国による、市場の混乱を理由としたウクライナ産穀物の輸入の一方的な禁止は、EU の貿易 規則に違反する行為であり、ロシアの侵攻が続くなかでのウクライナ支援の在り方について、 加盟国間に大きな分裂を起こした。そのため当初は、欧州委員会はこれらの禁止措置の撤回を 要求した。しかし、ウクライナが 3 カ国を WTO に提訴したため、欧州委員会は現在、法的対応 の一元化を図ろうとしているという。	フィナンシャル・タイム ズ: https://archive.ph/20230921045411/https://www.ft.com/content/1e6a310a-195d-482a-924c-066ca874250d
21/09/2023	食品安全	欧州委員会は、規則（EU）2015/2283 に沿った新規食品である 3'-シアラクトース（3'-SL）ナトリウム塩について、欧州食品安全機関（EFSA）の「栄養・新規食品・食品アレルギーに関するパネル（NDA）」に意見を求めた。この新規食品は、ヒトと同一のミルクオリゴ糖 3'-SL を主成分とし、いくつかの関連糖類を含む構成となっており、大腸菌の改良株によって生産される。その成分、製法、組成、規格に関するデータから安全性に問題はないと判断されている。一般消費者を対象に、乳児用粉ミルクや食品サプリメントを含む様々な食品への使用が計画されている。 申請者は、3 歳以上の個人を対象とした食品サプリメントでの使用も提案しており、別の系統と同様の用途とレベルにするよう要請している。消費量の推定値は以前の評価レベルと変わらず、本新規食品は提案された条件下では安全だとみなされている。	EFSA: https://www.efsa.europa.eu/en/efsajournal/pub/8224
21/09/2023	共通農業政策	欧州委員会は、EU の農村地域の長期的なビジョンを支える上で、CAP 戦略計画が極めて重要	欧州委員会：

		な役割を果たすという調査結果を報告した。CAP は伝統的に農業に重点を置いてきたが、現在では農業以外にも農村地域を強化するさまざまな機会を提供しており、2023 年から 2027 年にかけては約 250 億ユーロ（CAP 資金全体の 8%）が農村地域とその発展のために割り当てられる予定である。支援対象は、社会サービス・自然公園・再生可能エネルギー・非農業ビジネスの立ち上げなど多岐の分野に及ぶ。 特筆すべきは草の根運動の取り組みを促進する「LEADER プログラム」で、5 年間で 77 億ユーロが拠出される予定である。さらに、EU の 19 加盟国が新しい「スマート・ビレッジ」のコンセプトを採用し、農村の革新とデジタル変革に取り組む。 CAP は多くのニーズに対応する一方、特にブロードバンド、モビリティ、非農業部門などの分野では地域ギャップが残っている。これを埋めるために、加盟国はレジリエンス・復興基金やホライゾン・ヨーロッパといった他の基金の活用を検討している。この研究結果は、スペインで開催されるハイレベル農村政策フォーラムで議論される予定である。	https://agriculture.ec.europa.eu/news/contribution-cap-strategic-plans-long-term-vision-eus-rural-areas-2023-09-21_en
23/09/2023	有機農業	EU は毎年 9 月 23 日を「EU オーガニック・デー」と定めて EU 市民のオーガニック生産への関心を高めている。この取り組みは、欧州委員会が 2021 年 3 月 25 日に策定した「有機生産の促進」を目的とする行動計画の一環である。農業担当の Janusz Wojciechowski 欧州委員は、「EU オーガニック・デー」は農業と環境のバランスを象徴するものであり、自然・生物多様性・アニマルウェルフェアと調和した持続可能な食品生産方法として、有機生産を促進するものであるとした。行動計画には①消費の拡大②生産の増強③有機部門の持続可能性の向上を中心に構成されており、オーガニック消費の促進や公共食堂でのオーガニック使用の最適化、そして研究・イノベーション予算のさらに多くの割合をオーガニック関連分野に割り当てることなどが含まれている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_21_4821
25/09/2023	土壌の健全性	欧州委員会は「EU ミッション：欧州のための土壌取引（A Soil Deal for Europe）」の一環として、17 つの革新的プロジェクトに 9,000 万ユーロを投資する。この試みは、欧州グリーン・ディールの目標と同様に、持続可能な食糧生産、生物多様性の保全、気候変動に対する耐性に不可欠な「土壌の健全性」の回復・保護を目的としている。参加者は、EU 加盟国やホライゾン・ヨーロッパ関連国を含む 32 カ国に及び、大学、NGO、企業など多様な主体が参加してい	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_4564

		る。カーボンファーミングや土壌汚染などの分野を網羅するこの取組は、2030 年までに土壌の健全性に広範な利益をもたらすことが期待されており、その中には、知識保管プラットフォーム設立、有機土壌改良剤の開発、土壌炭素算定手法の構築などが含まれる。これらのプロジェクトは、環境問題に取り組むことで、生態系と社会福祉の両立を促進するという EU のコミットメントを反映している。	
25/09/2023	食品添加物	欧州委員会は、乳化剤（E470a、E471、E477）の製造に使用されるマスタード種子由来のベン酸について、アレルギー反応の可能性と表示免除についての科学的評価を見直すように欧州食品安全機関の「栄養、新規食品および食品アレルギーに関するパネル」に要請した。この要請は、DuPont Nutrition Biosciences Aps 社からの通知を受けたものである。また、消費可能なマスタードタンパク質の最大量と、アレルギーの影響を受けやすい人が摂取できる最小量について懸念しているドイツ当局からも評価見直し要請を受けていた。調査では最新の分析データが活用され、摂取量推定値、フード・チャレンジ・データ、システマティック・レビューからマスタード・プロテイン含有量の再評価が行われた。分析の結果、想定される使用条件下において上記の乳化剤（E470a、E471、E477）が、マスタードアレルギーの人にアレルギー反応を引き起こす可能性は極めて低い（≤1%）ことが示された。よって、マスタードアレルギーを持つ人々の 0.1%から 1%が軽度の症状を起こす可能性があるものの、全体的には、極めて安全であると考えられている。 ※フード・チャレンジ・データ 被験者にアレルギー源になり得る食物を少量ずつ与え、アレルギー反応が起こるかどうかを調査することによって得られるデータ。 ※システマティック・レビュー 文献をくまなく調査し、ランダム化比較試験のような質の高い研究のデータを、出版バイアスのようなデータの偏りを限りなく除き、分析を行うこと。	EFSA: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_4564
25/09/2023	EU 農産物市場	6 月の EU 農産物貿易黒字は、前月比 30%増となった。また、2023 年 1 月から 6 月までの貿	欧州委員会:

		易収支は 329 億ユーロの累積黒字に達し、前年同期から 65 億ユーロ増加した。これは、穀物を除く EU の主要輸出農産物品目の単価が上昇したことが要因とみられる。EU は、主にサハラ以南のアフリカとアジアに対する穀物の主要輸出国としての地位を維持し、他の品目の輸出量も急増した。一方、6 月の EU への農産品の輸入は合計 130 億ユーロとなり、2022 年 6 月より 10%減少した。EU に対する主要輸出国には、ブラジル、英国、ウクライナが含まれ、大豆、蒸留酒、穀物などさまざまな商品がこれらの国から輸出された。 欧州委員会による月刊農産物貿易報告書には、貿易収支・輸出入量・金額の変動状況に関する包括的な情報などが含まれ、EU の貿易動向を詳細に記されている。	https://agriculture.ec.europa.eu/news/eu-agri-food-trade-balance-further-improved-june-2023-09-25_en
25/09/2023	メルコスール	パラグアイの Santiago Peña 大統領を始めとする南米各国首脳は、EU に対し、長らく延期されていたメルコスールとの通商条約を 12 月 6 日までに妥結するよう最後通告を行い、そうしなければアジア諸国との提携を模索するとけん制した。20 年以上続いている EU・メルコスール間の交渉は 2019 年に暫定合意に達していた。しかし、フランスを筆頭とする EU 加盟国が南米諸国（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ）に対し、環境保護に関する追加的な措置を要求したため、交渉が停滞していた。メルコスール側の諸国は、これらの要求を欧州による保護主義的措置と解釈し、批判している。	フィナンシャル・タイムズ: https://archive.ph/20230926044822/https://www.ft.com/content/26ab22e1-ecc4-43ae-9d96-7054f343e140
25/09/2023	除草剤	オーストリアは、広く使用されている除草剤グリホサートの欧州委員会による再承認に反対票を投じることを決定した。この決定は、欧州委員会がグリホサートの 10 年更新を提案したことに対し、2017 年のオーストリア国会・EU 関連委員会の見解に基づき行われた。ドイツやフランスなどいくつかの EU 加盟国も再承認に反対している。しかし、欧州委員会の提案を正式に阻止するには、加盟国の 55%以上、EU 総人口の少なくとも 65%が反対票を投じる必要があり（EU の特定多数決方式）、これは極めて厳しい状況にある。オーストリアを代表とする EU 加盟国は、緊密な連携を図りながら、グリホサートの 10 年更新に反対する準備を進めている。	植物、動物、食品及び飼料 (PAFF) に関する常任委員会: https://food.ec.europa.eu/system/files/2022-11/reg-com_toxic_20221019_summary.pdf Euractiv:

			https://www.euractiv.com/section/agriculture-food/news/vienna-to-vote-against-eu-glyphosate-re-approval/
25/09/2023	ウクライナ産穀物	欧州委員会の報告によると、ポーランドを経由するウクライナの穀物輸出量は、昨年の 3 分の 1 程度と大幅に下回っている。欧州委員会の運輸担当 Adina Vălean 欧州委員は、「連帯レーン」構想はウクライナにとって生命線であるものの、ポーランド経由の輸出量が大幅に減少しているため、未使用のキャパシティが残っているとした。 Vălean 欧州委員は、ウクライナによる WTO 提訴などの措置が輸出減少の原因になっているかどうかはまだ確認が取れていないと述べた。一方、ロシアがウクライナの港を攻撃する中、ルーマニアの協力で実現した、ドナウ川を経由する穀物輸送ルートは有望な代替手段として注目されている。ウクライナ、モルドバ、ルーマニア間の討議では、港湾管理の改善やルーマニアのドナウ河の港への輸送など、他の選択肢を模索することも議論しながら、危機管理における多様なルートが模索されている。	欧州委員会: https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/speech_23_4608
27/09/2023	食品の地理的表示	9 月末、EU と日本は、経済連携協定（EPA）の下、地理的表示（GI）の保護をさらに 42 品目拡大することに合意した。これにより、EU のラクレット・サヴォワやビナグレ・デ・ヘレス（シェリー酒から作られたワインビネガー）、日本の讃岐白味噌や大阪ワインなどの製品は模倣品からの保護を受け、消費者が正規品を受け取ることを保証し、相互の貿易利益を促進することになる。 同規則に該当する食品はこれまで 375 品目であった。9 月 27 日に決定された最新の保護措置では 417 品目が対象となり、2023 年 9 月 30 日から適用されている。さらに、2023 年末までに 6 品目の日本の GI を保護し、2025 年の追加延長について決定する予定である。	欧州委員会: https://agriculture.ec.europa.eu/news/eu-japan-additional-42-geographical-indications-protected-both-sides-2023-09-

		日本は、EU の農産物輸出（主に豚肉、ワイン、蒸留酒、農産物加工品）に関して第 5 位の市場であり、EU は日本から主にスープ、ソース、野菜製品を輸入している。	27_en
--	--	--	-----------------------

以上